

国交60周年を迎えた中印関係

(駒澤大学) 三船 恵美

[要旨]

日本における中印関係の先行研究は、専らインド研究者によって行われている。そのため、先行研究の批判的再考が中国外交史研究の視角からも必要と言えるであろう。そこで、本稿は国交樹立から60周年に至る2010年までの中印関係を中国外交史の視角から位置づけ、その特徴を抽出することを研究目的とする。まず第I章で本稿の問題意識を説き、第II章で、60年間の中印関係史を如何に位置づけられるのかを考察する。第III章で、現在の脅威と協調が混在するアンビバレントな中印関係を論じ、第IV章でインドに対する中国外交のねらいについて考察する。

I. はじめに

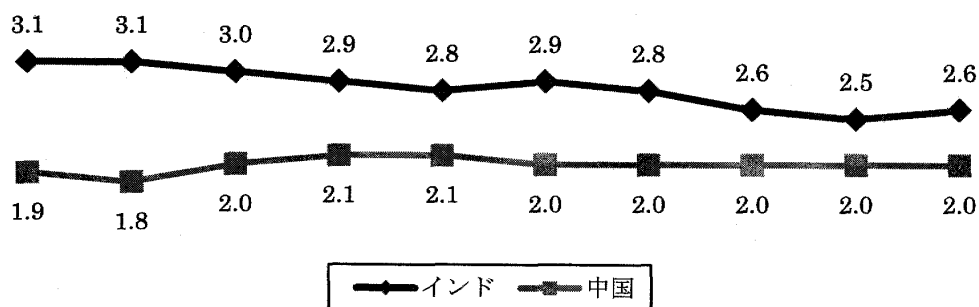
中印関係に対する注目が、近年、急速に高まっている。中国の外交と国防にとって、平和で安定した周辺地域の国際環境⁽¹⁾をつくるのが、主要な任務である⁽²⁾。中国は全長2万2800kmの陸地国境線を14カ国と接し、東アジア、南アジア、中央アジア、東南アジアからなる全方位のアジア諸国・地域との「与隣為善、以隣為伴」の方針の下、周辺外交を展開している。インドは、南アジア全体から見れば総面積の約3分の2、総人口の約4分の3、域内総生産の約8割を占めており、中国の「与隣為善、以隣為伴」政策において中印関係

は重要な二国間関係である。また、中印関係は、二国間関係のみならず、中国の対南アジア関係や大国関係を分析する上でも重要な関係である。

近年、中印関係が注目されるようになった理由として、善隣外交政策や急速に発展している中印経済関係だけでなく、両国が海洋国家への変容を図ろうと地政学的な意味合いを変化させていることが挙げられるであろう。中国とインドは、経済成長とリンクする形で、軍事増強を進めている(図1を参照)。このことが、1990年代以降、中印両国に相互牽制の関係をもたらしている。

1950年4月1日に中国とインドは国交を樹立した。本稿の研究目的は、中印国交樹立から60周年

図1 中国とインドの対GDP比軍事支出の割合の推移 (%)



1999年 2000年 2001年 2002年 2003年 2004年 2005年 2006年 2007年 2008年

出所：SIPRI Military Expenditure Database, June 2010.

に至る2010年現在までの中印関係を位置づけ、その特徴を抽出することである。

日本における中印関係の先行研究は、高木誠一郎や真水康樹などの一部を除けば、堀本武功、伊藤融、溜和敏など、専らインド研究者によるものである。そのため、先行研究の批判的再考が中国外交史研究の視角からも必要と言えるであろう。例えば、第Ⅱ章で論じるように、中印関係の推移を整理する時、インドにおける研究では1988年を転換点としているが、中国側の研究では1976年以降を関係改善期としている。また、南アジア研究者による「天安門事件に伴う米中関係の悪化に突き動かされる形で、中印関係が改善へ向かったことになる」⁽³⁾と論じる先行研究もある。しかし、果たして、そうであろうか。むしろ中ソ関係の改善が突き動かしたと言えるのではないであろうか。

そこで、本稿では、中印関係60年史を中国外交史の視点からどのように整理することができるかを論じていく。本稿は、以下の構成に従って考察していく。まず第Ⅱ章で、60年間の中印関係史を如何に位置づけるのかを考察する。次に第Ⅲ章で、現在の脅威と協調が混在するアンビバレントな中印関係を論じ、第Ⅳ章でインドに対する中国のねらいについて考察する。

Ⅱ. 中印関係の位置づけ

中印関係史は、中印二国間関係、中ソ・中ロ関係、中米関係の四つの二国関係のあり方から視ると、①国交樹立～友好協力（1950年～1959年2月）、②中印衝突～関係悪化（1959年3月～1975年）、③緊張緩和（1976年～1988年11月）、④関係正常化～関係改善（1988年12月～1996年）、⑤関係悪化～関係改善（1996年～2000年）、⑥関係発展（2000年～2010年現在）の六つの段階に大別できると筆者は考える。本章では、以下、時系列的に各段階における中印関係の特徴を抽出していく。

1. 国交樹立～友好協力（1950年～1959年2月）

1950年代のインドと中国は、友好協力を進める一方で、国境問題・チベット問題で相互に否定的な評価をしていた⁽⁴⁾。1950年の国交樹立から1959年のチベット騒動までの時期の中印関係を、中国では「友好協力段階」や「蜜月期」としてとらえている⁽⁵⁾。1950年から1957年までを友好協力期としてとらえる研究もある⁽⁶⁾が、1958年の周恩来からネルーにあてた書簡⁽⁷⁾で、周恩来がインド側にマクマホン・ラインを挟んだ地域をめぐり武力行使に至らぬように呼びかけており、両国の決定的な関係悪化をもたらしたのは1959年のチベット騒動であるので、本稿では1959年のチベット騒動までを、友好期間として論じる。

インドは非社会主義国として中国を承認した最初の国であり、中国の国連加盟を積極的に支持した⁽⁸⁾。また、1954年6月に会談したネルーと周恩来は、中印友好関係を規定した「平和共存五原則」を提唱した。毛沢東はこの平和共存五原則がすべての国家間関係の原則として適用されるべきだと提案し⁽⁹⁾、翌1955年のバンドン会議で平和共存五原則は「平和十原則」に拡大された。

中国共産党（以下、中共と略）は、当初、イギリス植民地統治に反対してインドの民族運動を指導したネルー政権と、領土問題をめぐる交渉によって平和的解決が可能であると考えていた⁽¹⁰⁾。しかし、ネルーは1950年にマクマホン・ラインまでをインド領土とみなす認識を公表し、それまで「未画定（Undemarcated）」としていた表記をインド政府は新たに発刊した地図で取り消した⁽¹¹⁾。また、中国が朝鮮戦争へ派兵したのに乗じ、インド軍は1951年にマクマホン・ライン以南の9万km²を「実効支配」した（中国における中印関係の研究者はインド側の「占領」と表現している）。「東部地区」と呼ばれるこの地区について、インドはマクマホン・ラインを主張し、中国はブータン東南端から北東に走る「慣習上の境界線」を主張してい

る。清の滅亡後、モンゴルとチベットが独立すると、ロシアとイギリスが介入し、モンゴルと組んだロシアはキャフタ条約で国境線を確定させた。一方、チベットと組んだイギリスはシムラー会議を開催したものの、最終的に中国の同意を得ることができなかった。インドの東部地区進出後、ネルーはブータンとシッキムとともに「防御的境界」を築き、ツワン地域までインドの実効統治を挙げた。ただし、中国との軍事的衝突を避けようとしたインドは、中国政府に書簡で、インドがチベットに駐屯させているヤトゥンとギャンツェの護衛隊を撤退させ、インドが使用していた建物や土地を適当な値段で中国側に売り渡す旨を伝えた⁽⁴²⁾。しかし、中国との合意に失敗したインドは、中国によるチベット統治を既成事実ととらえ、1954年に「North East Frontier Agency (NEFA), 中国名は“東北辺境特区(管区)”⁽⁴³⁾を設立した⁽⁴⁴⁾。

国交樹立から1959年までは中印関係の「蜜月期」と言われているものの、同時に、両国の対立を激化させる芽としての国境問題が相互不信と脅威を増加させていたと言えるであろう。

2. 中印衝突～関係悪化(1959年3月～1975年)

1959年のダライ・ラマ14世のインド亡命と1962年の国境紛争で対立を激化させた中印関係は、1970年代半ばまで膠着状態を続けた。この時期の中印関係の特徴は、二国間の対立要因にソ連と米国という大国要因が複雑に絡み、中印関係を悪化させたことである⁽⁴⁵⁾。

中共は1950年にチベット制圧を行い、1951年5月に「17条協定」によりチベット全域を中国の統治下に組み入れた。チベット西南部の約3分の1を占める「西藏」の外部にあるアムド地方(青海省～甘肅省西南部～四川省西北部に跨る地域)やカム地方東部(四川省西部～雲南省西北部に跨る地域)で1955年に社会主義改造が開始されると⁽⁴⁶⁾、翌年にカム地方のチベット人が武装蜂起し、人民

解放軍が反撃した。1959年のチベット騒動後、チベット臨時政府の樹立を宣言したダライ・ラマ14世がインドへ亡命すると、多くの僧侶や一般農牧民たちがインドに亡命し、亡命チベット人社会を形成した。その後、チベット亡命政府はインドの北部ダラムサラに根拠地をおき、西藏には、1965年、チベット自治区が成立された。

この「チベット動乱」以降1962年まで、中印国境地域において国境警備隊やパトロール隊による偶発的な軍事衝突が頻発した。これが国境紛争に発展したのは、インドが1961年12月以降パトロール隊を中国側占領地域に進め、1962年6月にマクマホン・ラインを越えてインド側の拠点を建設し、同年10月以降、インド軍が「前進政策」を進めたことで、人民解放軍が反撃したからであった。インド側が前進を強行した背景として、インド政府が当時の国際環境をインドに有利だと判断したこと、中国の大躍進政策の失敗による中国経済の疲弊と政治的動揺、などが考えられよう。

印ソ関係の発展と中ソ関係の悪化はほぼ同時並行に進み、ソ連はインドとの協力関係を発展させた。米国の中央情報局はチベット騒動の翌月にチベット亡命者による「国防自衛軍」を組織させ、米国の対中政策に利用した。また、米国は友好国のカナダにもインドを支援させた。中印国境紛争の最中、米ソの二大超大国はインドを支援し続けた。さらに、中印関係の悪化は、中国とパキスタンの関係を軍事と外交の領域での「反インド協力関係」へと発展させた。1963年3月3日にパキスタンと国境協定に合意した中国は、1965年のカシミール戦争において、パキスタン側を支援した。これらの中印を取り巻く国際関係は中印対立をさらに激化させる要因となった。

1969年にインド首相のインディラ・ガンジーには対中関係改善の用意があったが、中国側が1976年まで応えなかった⁽⁴⁷⁾。

3. 緊張緩和（1976年～1988年11月）

1988年12月にラジーブ・ガンディーがインド首相として34年ぶりに訪中し、中印両国は関係改善を確認した。中印関係の正常化の時期として、インドでは1988年を挙げるのが一般的であるが²⁰⁰、中国側では1976年の相互大使派遣の回復で実現したとされている²⁰¹。1976年、ソ連のコスイギンの警告にも拘わらず、インドのモラルジ・デサイ政権は中国との緊張緩和に動いた²⁰²。

中国がインドとの関係改善をしないまでも緊張緩和に動いた主な要因として、まず、米中接近という国際環境の大きな変化のなかで中国の敵国が変化²⁰³し、中国が中印関係を対ソ戦略に利用しようとしたことが挙げられよう。1970年1月に米中大使級会談が再開されると、5月に毛沢東がインドへ緊張緩和のシグナルを送った。翌年9月、インドが緊張緩和に同意し、10月には国連における中国地位決議でインドは中国を支持した。同時期にインドが対中緊張緩和に動こうとしたことでソ連へプレッシャーをかけたように、中国も対ソ戦略に中印関係を利用しようとした企図があったものと筆者は考える。ガンジー政権は経済自立化戦略を進めながら1971年に印ソ平和友好協力条約を結び、印ソの友好関係のピークを迎えた。一方、1975年のサイゴン陥落による米軍のヴェトナム撤退でアジアにおける米軍の存在がなくなり、中印が緊張緩和することで中国がソ連に対するプレッシャーを与えようとしたと筆者は推察する。

第二の要因として、インドが1974年5月18日にラージャスターン州ポカラン砂漠で初の原爆実験を成功させたことで、敵対する中印両国が核保有国になったことが挙げられる。第三の要因として、中越戦争をめぐる中国の対ヴェトナム戦略が挙げられよう。中越戦争の最中の1979年2月、ヴァジペーイ外相が訪中し、中印間で外相級訪問が始められた²⁰⁴ことに、中国側の戦略的政策が窺える。第四の要因として、ソ連軍のアフガニスタン侵攻

がもたらした地域安全保障の緊張が、中国にインドとの緊張緩和を模索させたと考えられる。その翌1980年6月には、鄧小平がインド人ジャーナリストに対して、中印国境問題をめぐり現状維持の相互理解に基づいた中印対立の解決を示唆した。

しかし、この時期の中印関係において、経済交流や協力のレベルは低く、「関係改善」までには進展しなかった。両国関係が「緊張緩和」しながらも1988年まで「関係改善」に至らなかったのは、中印両国の対外貿易の未成熟、国境問題、そして、ソ連やパキスタンなどの国際要因があった。

中印両国は、1981年12月以降、国境問題などを協議する外務次官交渉を継続的に続けたが、国境問題が関係改善への動きに影を落とした。1986年5月1日に中国とパキスタンが両国の国境（新疆とカシミールを結ぶカラコルム山脈のクンジェラブ峠）を外国人に開放すると、翌月、インド政府は中国が主権を主張する「東北辺境特区（インド側のNEFA）」に中国軍兵士が侵入したと批判した。中国が領土主権を主張してインドを批判するなか、インドは同年12月に議会でNEFAを1987年2月から「アルナーチャル・プラデーシュ州」にすることを決定した。インドはアルナーチャル・プラデーシュの周辺における軍事力を増強し、大規模な軍事演習を行ったため、4月末には中国が2万人の派兵を行い、中印国境地帯に緊張が走った。これらの問題に加え、1986年9月に中国とパキスタンが原子力平和利用に関する協定に調印したこと、同月の米国議会におけるグライ・ラマ14世の「五項目平和プラン」提唱を受けて同月末から翌月にかけてチベットでラマ僧による大規模なデモが行われたこと、カンボジア情勢においてインドが支援するヘン・サムリン政権に対抗する三派連合への中国の支援などが両国関係を「正常化」から「改善」へ進める障害となっていた。

4. 関係正常化～関係改善（1988年2月～1996年）

世界政治システムが「一超多強」となり、世界経済システムのグローバル化が進むなかで、中印両国は相互に潜在的な安全保障上の脅威を抱きながらも、グローバルな市場経済化を推し進めるために、関係改善へ動き出した。

1988年に両国関係を「緊張緩和」から「関係改善」へ前進させた一つの要因は、1980年代後半におけるソ連の対外政策の調整であった。1986年7月、ソ連が中ソ関係の改善を呼びかけると、インドも対中関係改善を推進した。また、1988年11月に訪印したソ連のゴルバチョフは、中ソ首脳会談の開催はそれほど遠くないと語り、中ソ関係と中印関係の改善で、3国が以後のアジア太平洋戦略で共同歩調をとる期待を表明した。中ソ関係が動いたことで、中印関係も動き出したのである。二つ目の要因として、1980年代後半における中国の対南アジア政策の転換が考えられよう。1987年にインドがスリランカに侵攻すると、インドとスリランカの対立をめぐり中国は従来のスリランカ支持の立場から中立的な立場に転換した。また、1988年には、中国がネパール政府に武器売却した報復としてインドはネパールに対して経済封鎖を行ったけれども、中国はインドを非難しなかった。

こうして中国とインドは、中印を取り巻く大国外交や中国の対南アジア政策の転換により、中印関係を緊張緩和から関係改善へ進めていった。

1990年9月の国境問題合同作業部会で、国境周辺の平和を維持するために、中印両国は軍事協議の設置で合意すると、翌1991年2月、29年ぶりの国境貿易再開に合意した。同年6月にラオ政権が発足すると、インドは対米関係改善を進め、内政では独立以降続いてきた社会主義的な計画経済の修正に乗り出し、自由化・市場化・グローバル化・私有化による経済開放策を打ち出した²³。同年12月、李鵬が国務院総理として31年ぶりに訪印し、首脳会談では難しい国境問題をしばらく保留

し、他の分野での関係改善の障害にさせないことに合意し、国境貿易再開、上海・ボンベイでの総領事館相互開設、宇宙開発協力の三つの協定に調印した。中印共同声明においては、インド側が、チベットは中国の自治区の一つであるという中国の政策を認め、チベット人がインドで反対の政治活動することを許さないという政策を再確認したことが盛り込まれた。チベット問題をめぐりインドが共同声明に中国の立場を盛り込んだことは、インド側の大きな譲歩と言えよう。

1993年9月、中印首相会談が行われ、「国境地帯の平和と安定の維持に関する協定」が調印された。この協定には、国境地帯に配備した兵力を削減する一方、国境地帯での軍事演習に関しては相互に事前通告することも盛り込まれた。

5. 関係悪化～関係改善（1996年～2000年）

しかし、1990年代半ば、中印両国の関係改善が実質的には友好的なものではないことが世界に知れ渡った。1996年のCTBTの署名前に中国が核実験を駆け込むように繰り返し行い、中国からパキスタンへの中距離弾道ミサイルM11移転が疑われるなかで、インドは中距離弾道ミサイル「アグニ」など国産兵器の開発を本格化させた。また、同年9月の国連でインドは、不平等条約であることや中国の核能力を理由にCTBT署名を拒否した。

インドの強硬姿勢が中国に対抗するものであったことは明らかであった。そこで、インドの中国脅威論を緩和するため、江沢民は1996年11月に中国の国家元首として初めて訪印した。江とデーヴェ・ゴウダの首脳会談で、直接の海上航路開設、麻薬取引の摘発協力、香港返還後の在香港インド総領事館の存続に関する協定など、経済分野を中心とした複数の政府間協定が調印された。また、相互武器不使用、国境配備の兵力と装備の削減、国境地帯における師団規模の軍事演習の凍結などを盛り込んだ協定にも調印した。国境問題では両

国とも話し合いによる解決に意欲を示し、チベット問題では、中国がチベット自治区は中国の一部であるとの原則を強調するとともに、インド政府がチベット独立勢力の政治運動を抑えていることを評価した。しかし、パキスタン問題では、中国からパキスタンへの武器移転問題で、名指しは避けながらもパキスタンへの軍事協力を抑制するようにゴウダが江へ迫った。江は輸出問題について、インドとパキスタンが良好な近隣関係を築くよう望む、と述べるのにとどめ、インドのCTBT署名拒否について、インドへ再考を促した。

1996年の中国の核実験後の江沢民訪印や、国境信賴醸成に関する協定の締結、ハイレベル高官による軍事交流などにより、中印両国は関係改善に向かうかのように見えたものの、1998年5月11日、13日にインドが24年ぶりに核実験を行い、中印関係は急速に悪化していった。当時のインド国防相のフェルナンデスからヴァジペーイ首相への書簡によれば、インドの最大の脅威は中国であった²⁴⁾。中国脅威論に加え、中国のパキスタン支援はさらに中印関係を悪化させた。インドの核実験直後、「隣国（＝中国）の核兵器の脅威を受けている」とのインドの主張について、中国政府は「核兵器開発の口実にすぎない」とインドを批判した²⁵⁾。

米国大統領のクリントンやイギリス首相のブレアがパキスタン首相のシャリーフに電話で核実験の自制を要求した同日の5月18日、中国外交部長の唐家璇はパキスタン外務次官のアハマドと会談した。中国がパキスタンに核実験自粛を要請するのではないかと世界が期待したなか、同月20日、帰国したアハマドは記者会見で中国側から核実験を自制するように要請されなかったことを明らかにするとともに、パキスタンが核実験をしても中国が対パ経済制裁を発動しないと約束したことを明らかにした。同月28日の核実験後、シャリーフは演説で、我々の行動を支持する国もある、中国が支持してくれると語った。

インド国防相のフェルナンデスは1998年6月26日、西のパキスタン、北の中国、南の米国（英国領ディエゴガルシア島の米軍基地）と、インドの周囲には三つの核の存在があったと語り、同国が5月に実施した地下核実験は三方からの核の脅威に対抗するための措置だったと正当化した。

その後、インドが中国との関係改善への意欲を表明したため1999年2月には外務当局間の実務協議が再開した。しかし、1999年4月11日、全人代常務委員長の李鵬によるパキスタン訪問にあわせて、インドは中距離ミサイル発射実験を行ったため、中印関係は再び冷却化した。これに呼応するように、14日にはパキスタンがミサイル発射実験を行った。

1999年4月下旬、中印両国は、核問題で停頓していた国境問題合同作業委員会を再開させることに合意し、6月には、安全保障問題に関する中印対話の場を新設する他、ナーラーヤナン大統領の訪中を決めた。7月、両国とも関係改善を急いだ。2000年5月には、ナーラーヤナンは北京で江沢民と会談し、国境線画定問題を一時棚上げして関係改善に取り組むことで一致した。

6. 関係発展（2000年～2010年）

2000年5月のインド大統領のナーラーヤナン訪中後、中印両国トップの頻繁な相互訪問が実現し、2005年4月には、戦略的パートナーシップの関係を樹立するに至った²⁶⁾。

2001年1月の李鵬の訪印に続き、2002年1月に朱鎔基が首相として訪印し、2003年6月にはヴァジペーイがインド首相として10年ぶりに訪中した。ヴァジペーイは温家宝と「中印関係原則と全面協力宣言」に調印した。この宣言で、インド政府はチベットを中国領土と文書で認め、中国政府はシッキムをインド領と間接的に認めた。中国はチベットと隣接するインド北東部のシッキムを従来「独立国」と見なしてきたにもかかわらず、両

国がチベット-シッキム間の「国境貿易促進」で合意したことは、中国が事実上シッキムをインド領として認めたことになる。こうして、「中印関係原則と全面協力宣言」は、中印関係が新たな発展段階に入ったことを示すこととなった。

かつて戦火を交えた両国は、21世紀に入り、急速に関係を発展させている。

2003年11月、中印海軍は上海沖で初の海難救助の合同演習を行った。2005年4月には、訪印した温家宝がシンとともに、中印関係が包括的進展の新たな段階に入ったことを宣言する中印共同声明を発表した。この共同声明で両国は年内に「和平と繁栄のための戦略協力パートナーシップ」を結ぶことに合意した（ただし実質的な進展には至っていない）。2006年11月の「中印友好年」には、胡錦濤が訪印し、中印戦略的協力パートナーシップのための10項目戦略を公表した。民生用原子力分野を含む広範な領域で協力を推進していくことに合意した。NPTの枠外で核保有国となった中印の原子力協力合意は、米印原子力協力に続きNPT体制を骨抜きにするものとなった。2007年12月には、中印陸軍からそれぞれ約百人が参加して、中国雲南省昆明市で初の合同軍事演習を行った。インド空軍機が中国に着陸した史上初の演習のねらいは、日本で報道された「両軍の信頼醸成」ばかりではなく、パキスタンに対する牽制もあったと指摘できよう。2007年1月以降同年夏にピークを迎えたパキスタンによる新疆のイスラーム過激派支援やパキスタンにおける中国人誘拐事件は、中国にパキスタンのイスラーム要因を懸念させることとなった。国家統一という中国の安全保障に深刻な影響を及ぼすイスラーム関連の分離主義勢力や過激派勢力の動向が、インドと中国にテロ協力という新たな関係発展を模索させることとなった。

Ⅲ. アンビバレントな中印関係と中国のねらい

近年のインドと中国は、堀本武功教授が説くよ

うに、「協調と警戒のアンビバレントな関係」にある²⁹⁾。両国は「周辺国」・「新興国」・「途上国」同士として協調し、協調する領域を拡大させている³⁰⁾。しかし、依然、国境画定問題やチベット問題が解決しておらず、衝突の可能性がなくなったわけではない。それゆえ、中印両国は、2010年4月、外交部長の楊潔篪と外相のクリシュナが北京で会談し、「偶発的な中印衝突を回避するために両国首相間のホットラインを開設する協定」に調印した³¹⁾。また、パキスタン・スリランカ・ネパール・バングラディシュ・ミャンマーといった南アジア諸国に対する中国の積極的な親交外交の展開は、インド包囲網の形成とみなされ、インドに中国への不信感を増大させている。「国家の富強、中華民族の振興」を謳う中国の戦略的意図をインド側から探る時、地域的覇権を争う潜在的ライバルへの警戒と危惧をインドが抱くからである³²⁾。本章では、まず中印関係の協調軸を論じ、次に中印関係の対立軸について論じる。

1. 中印関係の協調軸

(1) 貿易・経済関係

インドの中間層の人口は、米国の人口規模にほぼ相当し、日本の人口規模の約2倍に相当する。また、インドの経済成長は、外資導入というよりも内需主導型の経済成長である。中国にとってインドという輸出市場は、極めて魅力的である。

2009年12月末、インド政府は中国との貿易額が2008年度（2008年4月～2009年3月）に初めて対米貿易を超えたと発表した。対中貿易は406億ドル（前年度比7%増）で、米貿易389億ドル（前年比6.7%減）を抜いた。中国からインドへの輸出総額は前年度比1%増の313億ドルに達した。一方、インドの対中輸出は同14%減の92億ドルにとどまった³³⁾。インドの商工省の統計によれば、2009年度の中印貿易は424億ドルとなり、10年間で23倍の規模にまで拡大した³⁴⁾。特に、インドへ

表 1 中国の輸出国／地域に占めるインド

単位：億米ドル，%

| | 金額 | 対前年比 | シェア | 順位 |
|-------|-------|------|-----|----|
| 2006年 | 145.8 | 63.2 | 1.5 | 10 |
| 2007年 | 240.2 | 64.7 | 2.0 | 8 |
| 2008年 | 315.0 | 31.2 | 2.2 | 8 |
| 2009年 | 296.7 | -6.1 | 2.5 | 7 |

出所：中国海関総署の資料をもとに筆者が作成。

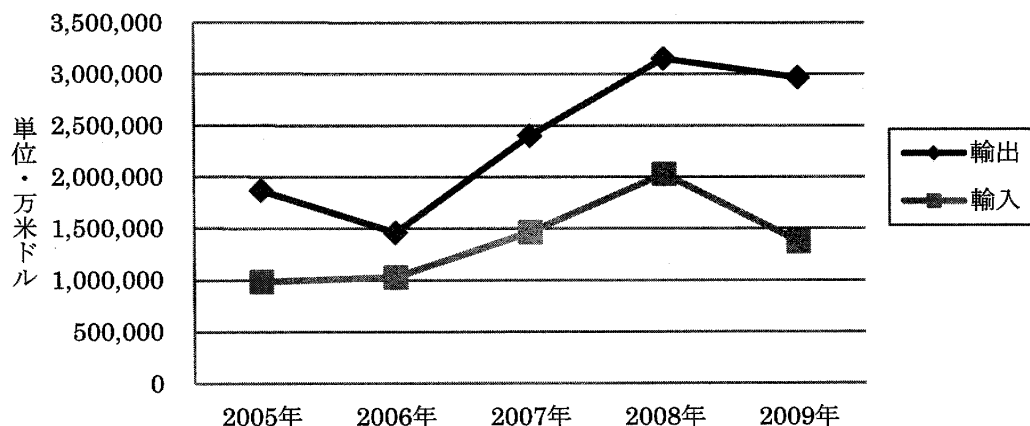
の輸出がシェア・金額ともに近年急速に拡大しており、中国にとってインドは7番目の輸出相手国に成長した（表1を参照）。

しかし、貿易総額で見れば増加しているものの、インドから中国への輸出が依然閉鎖的な領域もあり、インドの対中貿易赤字が拡大していることで

（図2&図3を参照）、中印の新たな摩擦要因となっている。また、インド政府が中国からの通信設備などの輸入制限を行うなど、「安全保障上の脅威」ととらえられている領域もある。内需主導型のインド市場を廉価な中国製品が席捲することになれば、インドの中小企業に大きな影響をもたらすという懸念がインド財界にはある。

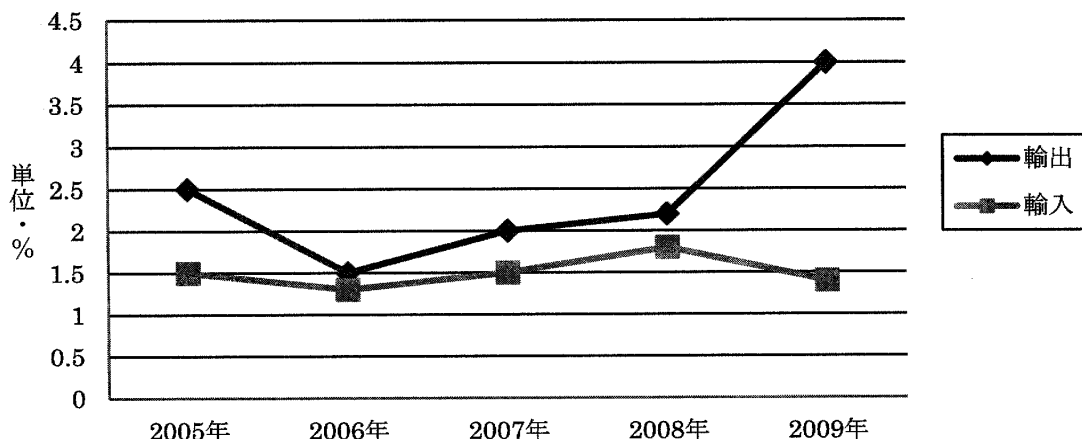
さらに、インドにおける中国人労働者の増加がインド人の雇用を喪失させているという危惧がインドで高まり、中印間の摩擦要因になっている。2009年9月、インド政府は「特別な技術を持たない中国人労働者」には原則として労働ビザの発給を制限し、2万人以上の中国人労働者に事実上の帰国を求めた。今後、インド人の雇用創出に繋が

図 2 中国からインドへの貿易実績（額）



資料：海関総署の統計をもとに筆者が作成。

図 3 中国からインドへの貿易実績（シェア）



資料：海関総署の統計をもとに筆者が作成。

るように中国企業によるインド現地生産を増やすことが期待されている。

その一方で、中国とインドは、WTO交渉やIMF機構改革など、国際経済・金融の領域で、途上国同士の協調を図っている。中国とインドは、2009年11月にWTOドーハ・ラウンドに参加する主要発展途上国でつくる「交渉グループ」として、ジュネーブで閣僚会合を開き、農業分野の結束を確認し、ドーハ・ラウンドの2010年中の妥結に向け主要途上国が推進役を果たすことで一致した。

(2) エネルギー・環境安全保障

エネルギー資源の獲得で競争を激化させているインドと中国ではあるが、両者の競争が不要な価格高騰を招かないように、中印はエネルギー関係での協力を進めている。2006年1月、訪中したインドのアイヤル石油・天然ガス相は、中国国家発展改革委員会の馬主任との会談で、中印両国が海外油田の共同開発や定期協議の開催などエネルギー分野で幅広く協力することで「石油天然ガス領域合作諒解備忘録」に合意した。石油消費大国の中国とインドが手を組むことで油田権益買収を優位に進める狙いである。また、エネルギー需要が急増する両国は、2006年12月、海外油田ガス田への応札や開発などにも協力を拡大することに合意した。両国の競争で油田権益取得価格が跳ね上がるのを防止するとともに、技術協力などによってエネルギー調達コストを削減するのが狙いである。また、中印はロシアも含めた三カ国の枠組でもエネルギー分野での連携を強化している。2009年10月にインドのバンガロールで開催されたロシア・インド・中国外相会合において、三カ国はエネルギー領域での互惠関係を構築することで関係を一層強化することに合意し、エネルギー安全保障問題を検討する多国間フォーラムを歓迎した。

中印両国は環境分野でも新興大国として協力を拡大させている。2008年の温暖化ガス排出量で1位となった中国と4位となったインドは、排出大

国同士として気候変動問題で利害が一致しており、2009年の国連気候変動枠組み第15回締約国会議などでは共闘した。

2. 中印関係の対立軸

(1) 国境問題

中印国境問題の係争地は、先述の「東部地区」と、中国西部からインドやネパールとの境界線が交差する「中部地区」と、ラダク地区のアクサイチン高原の帰属をめぐる対立する「西部地区」とに分かれる。

インドが実効支配する東部地区は約9万km²あり、中国が実効支配する西部地区は約3.3万km²ある。東部地区については第II章で記述した。西部地区については、インドは1942年にカシミール・中国・チベットによって結ばれた条約で境界線が確定したと主張しているが、中国はラダクが中国の統治下にあったと主張する。1962年の中印国境紛争で中国が西部地区を中国の実効支配下に置き、現在、その大部分は新疆ウイグル自治区ホータン地区、南部の一部地域はチベット自治区ガリ地区の管轄に置かれている。中国政府はアクサイチン盆地を跨ぐ新疆・チベット間の新蔵道路を建設しており、中国側が実効支配をやめることは考えにくい。中部地区については、パキスタンが1963年に中国へ割譲した。

国境問題について、中印両国は早期解決に向けた合意を繰り返してきているものの、解決には至っていない。2003年6月のナトゥーラ峠での「国境貿易」再開合意を受けて、2006年7月6日、国境紛争以来閉ざされていたシッキムとチベット自治区間の交易路が、44年ぶりに正式に再開された。しかし、その一方で、2006年11月の胡錦濤の訪印1週間前に、中国在インド大使の孫玉璽が、アルナーチャル・プラデーシュについて、すべて中国のものであるとテレビ番組で発言し、インドからの大反発を受けた。また、中国は2009年5

月、カシュミール地方のインド側住民の中国入国ビザ発給に際し、差別的な手続きを行った。在印中国大使館が、カシュミール州の住民に発給したビザをパスポートと別の紙に張り付けていたことがカシュミールをインド領と認めない行為に等しいことから、インド政府は中国政府に抗議した。中印間の国境問題の解決は容易ではない。

(2) 中国の対南アジア政策

中印関係の障害となってきたものの一つは中国とパキスタンの関係である。両国は1951年5月に国交を樹立したが、中パ関係が両国にとって戦略的に密接な関係となるのは、1962年以降のことである。1962年以降、パキスタンは中国にとって対インド外交戦略の重要なカードであり続けてきた。

中パ両国は1962年10月から1965年にかけて国境問題の協議を開始し、「両国関係の障害」を取り除くように努めた。1960年代前半における南アジア国際関係の深刻な変化のなかで、中パ関係は友好関係からインドに対する明確な同盟に変化していった。1950年に中パ両国は経済交流を始めたものの、貿易協定が締結されたのは1963年1月のことである。1964年に周恩来が対パキスタン援助に署名し、翌1965年に中国が中パ経済科学技術協定に署名した。1964年に中国が核実験を成功させた時には、世界が中国を批判するなかで、パキスタンだけは中国の核政策に対して支持を表した。

今日では、パキスタンと中国の関係は「全方位外交」・「全天候関係」と呼ばれている。1980年代、パキスタンのジヤウル・ハク将軍が、中国のパキスタンに対する長年の支持を「中国とパキスタンの友好は全天候の友情」と称えて以降、パキスタンの指導層は中パ関係を「全天候関係」と表現するようになった。1996年の江沢民のパキスタン訪問時に「全面的戦略協力パートナーシップ」が提起されると、両国の指導者が「全天候関係」と表現するようになった。両国は、2003年の「中パ相互協力発展方向共同宣言」において二国関係

の深化の意義を確認し合い、2005年4月5日には「善隣友好協力条約」を締結した。

パキスタンとの関係強化が中国の対インド戦略において一際重要になったのは、1990年代後半のことであろう。インドは1990年代の核実験の正当性が中国脅威論にあると表明した。しかし、1998年の核実験の翌年5月に起きた、インドが実効支配していた管理ライン付近の軍事的要衝カールギルにイスラーム武装勢力とパキスタン軍が侵攻した「カールギル紛争」は、インドに対パキスタン防衛能力向上の必要性を痛感させることとなり、インドの軍事増強の矛先を中国とパキスタンで分散させることとなった。

中国による対インド牽制策としてインドが懸念するのは、インド洋における中国海軍のプレゼンス増大と中国によるインド包囲網の形成である。中国が、中東から中国南部に至るシーレーン沿いに展開している一連の外交・軍事的措置は、「真珠の首飾り戦略 (string of pearls strategy)」と呼ばれている⁸⁹⁾。「真珠の首飾り戦略」は、ブッシュ政権1期目の国防長官であったラムズフェルドに対して防衛コントラクターから提出された非公式報告書を米紙ワシントン・タイムズが入手し、2005年に報道⁹⁰⁾して以来、世界的に注目された。米国で論じられる「中国の真珠の首飾り」は線にとらえられているが、インドで論じられる「中国の真珠の首飾り」は環状にとらえられている。

ヴァジペーイ政権で国家安全保障顧問を務めたブラジェシュ・ミシュラは、2009年10月、中国が過去2年間でインドに対してより敵対的になったと警告した⁹¹⁾。インドの対中国脅威論の背景にあるのは、中国のインド包囲網的な「真珠の首飾り戦略」の強化である。

1950年代からマハン研究に力を入れてきた中国において中国海軍の遠洋化を主張した劉華清が鄧小平の意向に従って打ち出した海軍建設のタイムスケジュールでは、2020～2040年に米海軍による

太平洋・インド洋の独占的支配を阻止するとしていた⁶⁹⁾。米国防総省の報告書『中国の軍事力2010』は、軍の近代化により軍事力を使って外交的に優位に立つ選択肢が増えた中国が、インド洋や第二列島線を越える西太平洋までも作戦行動範囲内にしようとしている可能性がある、と懸念を示している⁷⁰⁾。現在の中国海軍の動向を考えると、すでに中国は、第一列島線から第二列島線へと活動範囲を拡大し、インド洋における戦略的な軍事・外交政策を展開して、インド周辺諸国との親交外交を深めている⁷¹⁾。

IV. 中国の対インド戦略のねらい

それでは、協調と警戒の二律背反的な関係にあるインドに対して、中国のねらいは如何なるものであろうか。

第一に、周辺戦略である。この点については、「協調による安定」と「牽制による抑止」という二律背反的なねらいがあると指摘できよう。中国にとって国家戦略の最も重要な目的は、国家の安定と発展である⁷²⁾。現在の中国外交の基本方針は、「和諧世界」を構築することである。和諧世界は、中国国内の発展手段として提起されている。そのために、インドとの安定した友好関係の形成と発展が中国には必要となる。インドとの経済関係の拡大は、経済的な利益のみならず、中印経済関係の推進によるインドの対中信頼醸成の増進手段ともなりうる。他方、周辺安全保障の視点からみると、「南アジアの盟主としてのインド」への牽制というねらいもあろう。

第二に、大国外交戦略である。1998年のプーチンによる「中ロ印戦略関係」の提唱後、中ロ印関係は総体的には発展してきている。しかし、中ロ印関係は等辺の三角形にはなっていない。印ロ関係は良好であり、印ロ間に政治的不信を発生させるような大きな問題は存在しない。しかし、中ロ関係と中印関係は協調と不信の二律背反的な関係

構造であり、これら二つの二国関係は協調関係を模索しながら相互牽制を緩めることはない。中ロ間にはさらなる信頼醸成が必要であり、中印間にはダライ・ラマ問題や国境画定問題、両国民間の信頼不足などの課題が少なくない⁷³⁾。中国にとってインドとの友好関係の構築は、対ロ牽制戦略としても意義がある。対米戦略については、近年の良好な米中関係と米ロ関係の下、米国政府がブッシュ政権第一期のような対中対抗手段としてのインド・カードを使わなくなったことで、中国にとっての牽制としてのインドの意義は弱くなってきている。しかし、「民主主義国家であるインドを対中国牽制の理想的な国家」とみなし、それが欧米によるインド接近の一つの重要な素因とする見方も中国にはあるため、対米戦略としても、友好的な中印関係を構築する必要がある。

第三に、途上国協調外交戦略である。台頭する中国とインドは、もっぱらそのパワーを国家の発展と軍事近代化に注ぎ込み、国際公共財の負担には消極的である。しかしその一方で、米欧に挑戦できるだけの国力にはまだ到らないものの、G20や上海協力機構、BRICsなどを通して、既存の秩序に代わり自国を中心とする国際秩序やルールの形成を推進しようとしている。

第四に、グローバル外交における中ロ印三角関係の有効性である。2008年のリーマン・ショック以後の金融外交において、中国はロシアやインドなどの新興国家とともに、そのプレゼンスを向上させた。新興国家は一カ国では欧米日本には及ばないまでも、新興国家としての協調外交は、そのプレゼンスを高いものにしていく。

第五に、国境画定争議における中国側の主権の保持である。

V. おわりに

中国とインドは警戒と協力のアンビバレントな関係を続けながらも、経済、環境、エネルギーな

どの領域においては、互いに潜在的脅威や不信を抱きながらも、今後も協力関係を拡大させていくものと予測される。なぜならば、中国はインドが世界大国になるとは見ておらず、その牽制と警戒も限定されたものに留まるものと予想されるからである。インドの一人当たりのGNIは153位で中国の120位（いずれも2007年値）よりも低く、世界大国になる前に国内の貧困問題にあたらねばならない。国連安保理常任理事国ではないインドの影響力は比較的小さく限定されたものであり、インドの台頭は「南亜澡盆（南アジアの浴槽）」から飛び出ることができないとの見方が中国にはある⁽⁴⁾。その一方で、インドのもつ地勢的戦略性と中国の米口大国戦略におけるインドの戦略的意義、中国の周辺安全保障と経済戦略から、中国はインドと友好関係を発展させていくこととなるであろう。

しかし同時に、安全保障や国境問題における相互不信も益々双方で拡大させていくものと考えられる。アクサイチンはインド・中国・パキスタンにとって安全保障上の要衝であり、中国はチベット自治区の区都ラサに通じる軍用道路を建設している。両国の安全保障問題のみならず、パキスタンという複雑な要因が係わっている。アルナーチャル・プラデーシュについても、解決は難しいであろう。インド政府はこれまで定期的にアルナーチャル・プラデーシュで下院選挙を実施しており、2009年10月3日にシン首相が選挙活動の一環でアルナーチャル・プラデーシュを訪れると⁽⁵⁾、中国は強い不満を表明した⁽⁶⁾。中印の緊張関係が高まるなか、温家宝とシンが同月24日フアヒンで会談し、両国が受け入れられるような国境問題の解決策を見い出すまで話し合いを継続することに合意したものの、その3日後には、インド政府はダライ・ラマ14世がインドの国賓として同地を訪れることを認め、中国はインド政府への強い批判を繰り返した。諸領域において中印関係は発展しているものの、両国の信頼醸成にはほど遠い。

[注]

- (1)中国と周辺諸国との関係について中国とインドの視角から論じた研究として、例えば、以下が詳しい。T. Horimoto, Srikanth Kondapalli and Emi Mifune (eds.), *China and its Neighbors*, New Delhi: Pentagon Press, 2010.
- (2)王逸舟『全球政治和中国外交』世界知識社、2003年、p.285。
- (3)水野光朗「地域からみる米中関係」島山圭一編『中国と米国と国際安全保障』昇洋書房、2010年、p.237。
- (4)衛霊『冷戦后中印関係研究』中国政法大学出版社、2007年、pp.28-30。
- (5)例えば、以下など。陳宗海『冷戦后中印外交関係研究（1991—2007）』世界知識社、2008年。
- (6)例えば、以下など。Amardeep Athwal, *China-India Relations: Contemporary Dynamics*, London and New York: Routledge, 2009, p.21.
- (7)Government of India, *White Paper No. 1*, New Delhi: Ministry of External Affairs, 1959.
- (8)尚勸余『尼赫魯研究』四川人民出版社、1999年、pp.130-132。
- (9)『毛沢東外交文選』中央文献出版社、世界知識社、1994年、p.165。
- (10)韓念竜『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988年、p.175。
- (11)中国の王繩祖主編『国際関係史』第9巻（1960～1969）、世界知識社、1995年、p.339は、1950年のインドの地図上では、“未標定界”と記され、未画定であったことが示されている。
- (12)Waheguru Sidhu and Pal Yuan, *China and India*, Boulder, CO: Lynne Rienner, 2003, p.13.
- (13)日本において、南アジア研究者はNorth East Frontier Agencyを「北東辺境管区」と訳し、中国研究者は「東北辺境特区」と訳している。
- (14)衛霊、前掲、p.37。
- (15)王宏練『喜馬拉雅山情結：中印関係研究』中国

- 蔵学出版社, 1998年, pp.278-281。
- (16) Mary Craig, *Tears of Blood*, Washington, D.C.: Counterpoint, 1999, Ch.4.
- (17) Yaacov Vertzberger, *The Enduring Entente: Sino-Pakistan Relations, 1960-80*, New York: Praeger, 1983, p.56.
- (18) 例えば, 以下など。堀本武功「中印関係の現状と展望」『国際問題』2008年1・2月号, 59頁。Takenori Horimoto, "India-China Relation," Srikanth Kondapalli and Emi Mifune (eds.), *China and its Neighbors*, New Delhi: Pentagon Press, 2010, p.162, 164.
- (19) 例えば, 以下など。張敏秋『中印関係研究(1947-2003)』北京大学出版社, 2004年, p.30。
- (20) Subramanian Swamy, *Indian's China Perspective*, New Delhi: Konrak Publishers, 2001, p.101.
- (21) 毛沢東は1960年代, 「中国の敵は台湾, 南朝鮮, 日本, フィリピンの軍事基地にいる米国帝国主義である。中国の主要な注意力と闘争方針は中国領土の東部と西太平洋にあり, インドや南アジアや東南アジアにはない」と語っていた(『毛沢東外交文選』前掲, p.376)。
- (22) 中国の黄華副総理兼外交部長は1981年に訪印した。当初1980年内に訪印する予定であったが, インドの内政事情で翌年に延期された。
- (23) 胡志勇「印度経済発展的特徴及其所面臨的挑戰」『国際熱点与中国的外交応対』時事出版社, 2008年, pp.187-188。
- (24) Subramanian Swamy, *India's China's Perspective*, New Delhi: Konrak Publishers, 2001, p.102.
- (25) *Beijing Review*, June 1-7, 1999.
- (26) この点の詳細は, 以下を参照されたい。堀本武功「アンビバレントな中印関係—協調と警戒—」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の大国関係』頸草書房, 2010年。
- (27) 堀本武功「第2章アンビバレントな中印関係—協調と警戒—」前掲。
- (28) 楼春豪「中印辺境争議区: 印度“強化占領”不在理」『世界知識』2010年第7期, 2010年4月, pp.22-24。
- (29) 「温家宝会見印度外長克里希納」2010年4月7日, <http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gjyz/1206_42/xgxw/t677962.htm>。
- (30) この点については, 三船恵美「インドをめぐる中国の動き」西原正・堀本武功『軍事大国化するインド』叢書, 2010年, pp.51-73を参照されたい。
- (31) 『日本経済新聞』2009年12月29日付。
- (32) 『日本経済新聞』2010年10月6日付。
- (33) 「真珠の首飾り戦略」は, 米国が指摘し, 世界的に注目されたものであって, 中国で使われている表現ではない。
- (34) *Washington Times*, January 18, 2005.
- (35) 『日本経済新聞』2009年11月30日付。
- (36) 例えば, 以下など。Amardeep Athwal, *China-India Relations: Contemporary dynamics*, London: Routledge, 2008, pp.34-35.
- (37) Office of the Secretary of Defense, U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010*.
- (38) この点については, 三船恵美「インドをめぐる中国の動き」前掲, を参照されたい。
- (39) 例えば, 以下など。楊公素・張植榮『当代中国外交: 理論与实践』北京大学出版社, 2009年, 第7編「和諧世界, 共同繁荣”的新理念」, pp.353-398。
- (40) 余金城「發展前景広闊的中俄印三角」『当代世界』2010年第3期, 2010年3月, pp.8-9。
- (41) The World Bank, *World Development Indicators 2009*.
- (42) 『聯合早報』2009年10月14日付。
- (43) *The Hindu*, October 15, 2009.